

超高齢社会を多様性の認められる社会に

聖学院大学 心理福祉学部 教授 古谷野 亘



高齢期は人生で最も個人差が大きくなる時期である。たとえば、11月の週日の午前11時、10歳の男の子がどこで何をしているかはほぼ確実に言い当てることができる。学校である。40歳の男性ならほぼ全員が仕事中であろう。しかし、70歳の男性であったらどうだろう。仕事をしている人、趣味の活動をしている人、自宅でくつろいでいる人、病院の待合室にいる人などがいて、言い当てるのは至難である。経験の蓄積が個人差をもたらすので、人生経験の長い高齢者はそれだけ多様な存在になっている。

高齢者を対象とした研究の結果を発表すると、「私の知り合いはそうでないから、その研究は間違いだ」と言う人が出てくることがある。ときには「自分はそうでないから・・・」と言う人もいたりする。経験の少ない研究者にとっては、これは相当ストレスフルな状況であるかもしれない。しかしそういうときには、「多様性のある高齢者のことですから、そういう人もいるでしょう。しかし、先行研究によれば・・・」とか、「コレコレの条件で行ったこの研究では・・・」と応じればよいのである。

危険なのは、研究の結果明らかになった法則性が蓋然性の法則であることを忘れてしまうことの方である。蓋然性の法則とは「コレコレであることが多い」という法則であって、そこには例外が沢山ありうる。社会・行動科学の場合、対象が高齢者でなくても、研究を通して明らかにできるのは蓋然性の法則ではない。実践的な活動の基礎にあるとされるエビデンスも、ほとんどが蓋然性の法則である。幸福に老いるため、健康維持のために有効であるとされている取り組みも、エビデンスがあるとされている場合であっても、それが蓋然性の法則であることを忘れると、偏狭な教条主義に陥ることになる。

高齢者はすこぶる多様な存在であるから、法則のとおりにならない人も当然いる。多くの人にとって幸福のもとになることが苦痛の種でしかない人もいるだろう。しかし、実務家はもちろん高齢者自身も、しばしばこの事実を忘れて自縄自縛に陥りがちである。多様性を備えた高齢者が多数派になる超高齢社会は、多様性を許容する社会であってほしいものである。